

# 野田首相による大飯原発3，4号機再稼働の政治判断に 断固抗議する

1 6月8日、野田佳彦首相は、現在停止中の関西電力大飯原発3，4号機について、「国民生活を守るため、大飯原発3，4号機を再起動すべきだというのが私の判断だ」と記者会見で表明した。

しかし、大飯原発付近は活断層の可能性が指摘され、近隣にある敦賀原発で原子炉建屋直下に複数の破砕帯が存在することが判明するなど、大飯原発を再稼働させることがいかに危険であるのかは、今日いっそう明らかになっている。福島第一原発事故の原因がいまだ未解明のまま、こうした危険な大飯原発を再稼働させることは、福井県民ひいては関西圏の人々の生命・身体・財産を危険にさらすことになるのであって、大飯原発を再稼働することが「国民生活を守る」ことになるなど到底あり得ない。

2 福島第一原発事故の事実が示しているように、原発事故は一度起きれば取り返しのつかないほど広範囲かつ深刻なものになる。福島第一原発事故発生以来、現在でも16万人以上の人々が過酷な避難生活を強いられている。広範な地域が放射能で汚染され、無数の人々が放射線被曝による健康不安、家庭や地域コミュニティーの崩壊などという未曾有の被害に今も苦しんでいる。こうした被害者の姿を端で見ながら、いまだに何の根拠もない「安全神話」にしがみつき、政府自身が決めた30項目の暫定安全対策さえ実現されていないのに、大飯原発の再稼働を進めることは、国民を愚弄する以外のなにもものでもない。

3 さらに野田首相は、「夏場限定の再稼働では国民の生活は守れない」「関西での15%の需給ギャップは、現実的には極めて厳しいハードル」、「計画停電、電力料金の大幅な高騰など国民の日常生活への悪影響を避ける」と述べるとともに、原子力発電を「エネルギー安全保障という視点からも重要な電源」として、今後も原子力発電を推進する姿勢を示している。

しかし、電力不足をいう場合のピーク時はどれだけの時間帯なのか、火力発電の利用と節電努力によってどこまで需要を少なくし供給を大きくできるかなどの検証は一切公表されておらず、野田首相の見解は、まず再稼働ありきの立場から、国民に根拠のない電力不足を煽っているに過ぎない。

福島原発事故における最大の教訓は、一部住民の犠牲の上に成り立つ社会ではなく、全ての国民が安全に安心して暮らせる社会を選択しなければならないということである。福島原発事故の取り返しのつかない被害を二度と繰り返さないためにも、危険な原子力発電所に頼る社会から一刻も早く脱却しなくてはならない。

4 自由法曹団は、野田首相による大飯原発3，4号機を再稼働すべきという政治判断に断固抗議し、その撤回を求める。そして、すべての人びとが将来にわたって安心して暮らせる社会を築くため、原子力発電を推進しようとする政府のエネルギー政策を転換させるべく、脱原発社会をめざして今後も全力を尽くす所存である。

2012年6月12日

自由法曹団 団長 篠原義仁